



## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社トミー 上場取引所 東  
 コード番号 7867 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tomy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) 3693-9033  
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月19日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

#### (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,465	△12.0	523	△66.1	689	△64.1
16年9月中間期	20,986	△2.5	1,547	△19.4	1,785	△12.2
17年3月期	46,305		3,917		4,409	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,075	9.7	53	75
16年9月中間期	980	△16.2	48	06
17年3月期	1,407		65	16

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 20,013,148株 16年9月中間期 20,409,750株  
 17年3月期 20,367,426株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	50	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	15	00

#### (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	40,679	18,561	45.6	926	33
16年9月中間期	43,574	17,988	41.3	881	39
17年3月期	41,783	17,640	42.2	877	68

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 20,037,280株 16年9月中間期 20,409,126株  
 17年3月期 20,007,946株

②期末自己株式数 17年9月中間期 382,019株 16年9月中間期 10,173株  
 17年3月期 411,353株

③平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	48,000	3,000	1,500	3	75	7	50

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 37円43銭

- （注）①平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。なお、上記1株当たり年間配当金は、株式分割後の株式数40,074,560株（自己株式を除く）により算出しております。
- ②上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の13頁の「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績見通し」をご参照下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		9,139		12,842		△3,702	14,910	
2. 受取手形		206		288		△81	192	
3. 売掛金		7,098		7,879		△781	6,844	
4. 有価証券		564		565		△0	565	
5. たな卸資産		2,734		2,523		211	1,851	
6. 関係会社短期 貸付金		4,203		5,864		△1,661	5,789	
7. 繰延税金資産		1,575		791		784	845	
8. その他		3,004		2,373		631	1,824	
貸倒引当金		△889		△1,562		673	△2,606	
流動資産合計		27,638	68.0	31,565	72.4	△3,926	30,218	72.3
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,652		4,024			3,625	
減価償却累 計額		2,483	1,168	2,716	1,308	△139	2,443	1,182
(2) 工具器具備 品		11,902		12,192			11,891	
減価償却累 計額		11,224	677	11,258	933	△256	11,164	726
(3) 土地	※1	2,927		3,044		△116	3,044	
(4) 建設仮勘定		721		4		717	19	
(5) その他		413		401			384	
減価償却累 計額		350	62	352	48	14	343	41
有形固定資産合 計		5,559		5,339		219	5,014	
2. 無形固定資産		276		312		△35	314	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		1,032		871		161	892	
(2) 関係会社株 式		3,800		3,464		336	3,438	
(3) 関係会社長 期貸付金		1,235		1,415		△180	1,325	
(4) 繰延税金資 産		799		284		514	240	
(5) その他		368		400		△31	411	
貸倒引当金		△48		△115		67	△96	
投資その他の資 産合計		7,188		6,319		868	6,212	
固定資産合計		13,024	32.0	11,972	27.5	1,051	11,541	27.6
III. 繰延資産								
社債発行費		16		36		△19	24	
繰延資産合計		16	0.0	36	0.1	△19	24	0.1
資産合計		40,679	100.0	43,574	100.0	△2,894	41,783	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I. 流動負債											
1. 支払手形		64		53		10	53				
2. 買掛金		2,858		3,364		△505	2,021				
3. 短期借入金		950		1,800		△850	950				
4. 一年内返済予 定長期借入金	※1	2,466		818		1,647	2,316				
5. 一年以内償還 社債		-		603		△603	603				
6. 未払金		2,310		2,502		△191	2,333				
7. 未払法人税等		166		496		△329	1,439				
8. 返品調整引当 金		101		149		△48	141				
9. 製品自主回収 引当金		236		352		△116	248				
10. 子会社清算損 失引当金		55		-		55	-				
11. 新株引受権		14		16		△1	16				
12. その他		1,037		1,235		△197	1,509				
流動負債合計			10,261	25.2		11,392	26.1	△1,131		11,632	27.8
II. 固定負債											
1. 社債		2,000		2,000		-	2,000				
2. 新株予約権付 社債		6,996		7,000		△4	7,000				
3. 長期借入金	※1	399		2,865		△2,466	1,108				
4. 再評価に係る 繰延税金負債		23		17		5	17				
5. 退職給付引当 金		1,009		926		82	969				
6. 役員退職慰勞 引当金		337		304		32	320				
7. 預り保証金		1,092		1,080		11	1,095				
固定負債合計			11,857	29.2		14,193	32.6	△2,336		12,510	30.0
負債合計			22,118	54.4		25,586	58.7	△3,467		24,143	57.8
(資本の部)											
I. 資本金											
			2,989	7.3		2,989	6.9	-		2,989	7.2
II. 資本剰余金											
1. 資本準備金		2,936		2,936			2,936				
資本剰余金合計			2,936	7.2		2,936	6.7	-		2,936	7.0
III. 利益剰余金											
1. 利益準備金		747		747			747				
2. 任意積立金		10,880		9,882			9,882				
3. 中間(当期) 未処分利益		1,441		1,337			1,661				
利益剰余金合計			13,069	32.2		11,968	27.4	1,101		12,292	29.4
IV. 土地再評価差額 金											
			34	0.1		25	0.1	8		25	0.1
V. その他有価証券 評価差額金											
			216	0.5		83	0.2	133		134	0.3
VI. 自己株式											
			△685	△1.7		△14	△0.0	△670		△738	△1.8
資本合計			18,561	45.6		17,988	41.3	572		17,640	42.2
負債資本合計			40,679	100.0		43,574	100.0	△2,894		41,783	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			18,465	100.0		20,986	100.0	△2,520		46,305	100.0
II. 売上原価	※5		11,873	64.3		13,220	63.0	△1,346		29,484	63.7
売上総利益			6,592	35.7		7,766	37.0	△1,174		16,820	36.3
III. 販売費及び一般 管理費	※5		6,068	32.9		6,219	29.6	△150		12,903	27.9
営業利益			523	2.8		1,547	7.4	△1,023		3,917	8.4
IV. 営業外収益	※1		459	2.5		595	2.8	△136		976	2.1
V. 営業外費用	※2		293	1.6		357	1.7	△63		484	1.0
経常利益			689	3.7		1,785	8.5	△1,095		4,409	9.5
VI. 特別利益	※3		1,828	9.9		5	0.0	1,823		6	0.0
VII. 特別損失	※4.6		2,737	14.8		200	0.9	2,537		1,501	3.2
税引前中間 (当期) 純利益			△218	△1.2		1,590	7.6	△1,809		2,913	6.3
法人税、住民 税及び事業税		45			505				1,447		
法人税等調整 額		△1,339	△1,294	△7.0	104	609	2.9	△1,904	59	1,506	3.3
中間 (当期) 純利益			1,075	5.8		980	4.7	94		1,407	3.0
前期繰越利益			384			356		27		356	
中間配当額			-			-		-		102	
自己株式処分 差損			10			-		10		-	
土地再評価差 額金取崩額			8			-		8		-	
中間 (当期) 未処分利益			1,441			1,337		103		1,661	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間会計期間末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社清算損失引当金 子会社が今後清算することに伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社子会社で玩具事業を営んでいたグローテック㈱は、将来清算することにより損失の発生が見込まれております。そのうち、損失額を合理的に見積りできるものについては、当中間会計期間末に子会社清算損失引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前中間純利益が55百万円減少しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間会計期間末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社清算損失引当金 —————</p> <p>(追加情報) 前事業年度に、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間に、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示する為に自主回収費用予想額を見積り、当中間会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。その結果、税引前中間純利益が47百万円減少しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社清算損失引当金 —————</p> <p>(追加情報) 前事業年度末、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 —————</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は116百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3 月31日に公布され、平成16年4月1日以 後に開始する事業年度より外形標準課税 制度が導入されたことに伴い、当中間会 計期間から「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(平成16年2月13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割 及び資本割については、販売費及び一般 管理費に計上しております。この結果、 販売費及び一般管理費が20百万円増加し 営業利益、経常利益及び税引前中間純利 益が20百万円減少しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3 月31日に公布され、平成16年4月1日以 後に開始する事業年度より外形標準課税 制度が導入されたことに伴い、当事業年 度から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示について の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び 資本割については、販売費及び一般管理 費に計上しております。この結果、販売 費及び一般管理費が44百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益が44百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																					
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	214百万円	土地	929	合計	1,143百万円	一年内返済予定長期借入金	1,075百万円	長期借入金	375	合計	1,450百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	359百万円	土地	1,180	合計	1,539百万円	一年内返済予定長期借入金	300百万円	長期借入金	1,450	合計	1,750百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	231百万円	土地	929	合計	1,160百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	450	合計	1,750百万円																																	
建物	214百万円																																																																						
土地	929																																																																						
合計	1,143百万円																																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,075百万円																																																																						
長期借入金	375																																																																						
合計	1,450百万円																																																																						
建物	359百万円																																																																						
土地	1,180																																																																						
合計	1,539百万円																																																																						
一年内返済予定長期借入金	300百万円																																																																						
長期借入金	1,450																																																																						
合計	1,750百万円																																																																						
建物	231百万円																																																																						
土地	929																																																																						
合計	1,160百万円																																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																																																						
長期借入金	450																																																																						
合計	1,750百万円																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>222百万円 (1,632千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>346百万円 (126,010千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>373百万円 (3,300千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>30百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーリンク</td> <td>23百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,842百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	222百万円 (1,632千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	346百万円 (126,010千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	373百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	30百万円	その他	(株)トミーリンク	23百万円	その他	計	3,842百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>194百万円 (1,417千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>242百万円 (90,860千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (HONG KONG) LTD.</td> <td>162百万円 (1,416千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>199百万円 (1,800千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>75百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	194百万円 (1,417千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 (90,860千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	199百万円 (1,800千米ドル)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	75百万円	その他	計	1,758百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>787百万円 (1,600千英ポンド) (4,326千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>197百万円 (1,421千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>264百万円 (96,860千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>354百万円 (3,300千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>13百万円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,617百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	787百万円 (1,600千英ポンド) (4,326千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	197百万円 (1,421千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	264百万円 (96,860千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	354百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	13百万円	その他	計	1,617百万円	—
保証先	金額	内容																																																																					
TOMY UK LTD.	2,846百万円 (5,900千英ポンド) (4,548千米ドル) (8,500千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	222百万円 (1,632千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	346百万円 (126,010千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY CORPORATION	373百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
(株)トミーダイレクト	30百万円	その他																																																																					
(株)トミーリンク	23百万円	その他																																																																					
計	3,842百万円	—																																																																					
保証先	金額	内容																																																																					
TOMY UK LTD.	884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	194百万円 (1,417千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 (90,860千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
TOMY CORPORATION	199百万円 (1,800千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
(株)トミーダイレクト	75百万円	その他																																																																					
計	1,758百万円	—																																																																					
保証先	金額	内容																																																																					
TOMY UK LTD.	787百万円 (1,600千英ポンド) (4,326千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	197百万円 (1,421千ユーロ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	264百万円 (96,860千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																					
TOMY CORPORATION	354百万円 (3,300千米ドル)	借入債務 その他																																																																					
(株)トミーダイレクト	13百万円	その他																																																																					
計	1,617百万円	—																																																																					

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく前事業年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 81百万円 賃貸料収入 140 受取配当金 200  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52百万円 売上割引 52 貸与資産経費 68 為替差損 75  ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,806百万円  ※4. 特別損失のうち主要なもの 合併関連費用 732百万円 子会社整理損失 145 子会社等株式評価損 1,742 減損損失 116  ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 107百万円 無形固定資産 45  ※6. 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60百万円 賃貸料収入 185 受取配当金 200 為替差益 115  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61百万円 売上割引 56 貸与資産経費 74 貸倒引当金繰入額 126  ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 出資金譲渡益 2  ※4. 特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円  ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 35  ※6. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 132百万円 賃貸料収入 365 受取配当金 255 為替差益 140  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 121百万円 売上割引 133 貸与資産経費 162  ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3百万円 出資金譲渡益 2  ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,156百万円 製品自主回収費用 200  ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 528百万円 無形固定資産 87  ※6. _____																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																			
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																			
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																			
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																			

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,307</td> <td>1,370</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> <td>1,370</td> <td>942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,307	1,370	936	無形固定資産	6	0	6	合計	2,313	1,370	942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,093</td> <td>422</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093</td> <td>422</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,093	422	671	合計	1,093	422	671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,622</td> <td>869</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,622</td> <td>869</td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,622	869	753	合計	1,622	869	753
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	2,307	1,370	936																																							
無形固定資産	6	0	6																																							
合計	2,313	1,370	942																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	1,093	422	671																																							
合計	1,093	422	671																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	1,622	869	753																																							
合計	1,622	869	753																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 921百万円 1年超 421百万円 合計 1,343百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 462百万円 1年超 402百万円 合計 864百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 708百万円 1年超 379百万円 合計 1,087百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 451百万円 減価償却費相当額 502百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175百万円 減価償却費相当額 296百万円 支払利息相当額 7百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 498百万円 減価償却費相当額 750百万円 支払利息相当額 19百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

② 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>株式分割 平成17年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1)平成17年11月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 20,419,299株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>—————</p>	<p>合併による経営統合について 当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的 両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等 (1)合併の日程（予定） 平成17年8月5日 合併契約書締結 平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認（両社） 平成18年3月1日 合併期日 ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2)合併方式 当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3)合併比率 合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。 タカラ株式1株に 0.178株 対し当社株式 ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・デリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(4)その他 本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p> <p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2)事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3)本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4)代表者および役員 代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長) 取締役 奥秋 四良 (現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹 (現当社常務取締役) 取締役 真下 修 (現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者とします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1)事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2)設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3)本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4)代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5)資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6)株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7)総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>合併による戦略事業会社設立について 当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的 当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業 合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライセンス事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業 合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業 今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注 合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミーネット ワークス (仮)</p> <p>(2) 資本金 10億円 (予定)</p> <p>(3) 設立の日程 (予定) 平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率 (予定) インデックス 50% 合併新会社 50% 上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p> <p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>